

入 札 説 明 書

支出負担行為担当官近畿農政局長が発注する契約に係る入札公告（令和８年１月２１日付）に基づく入札については、関係法令、契約条項及び近畿農政局競争契約入札心得（昭和５９年３月２９日付け５８近総第５２８号（経））に定めるもののほか、下記に定めるところによるものとする。

記

１ 契約担当官等

支出負担行為担当官 近畿農政局長 志知 雄一

２ 調達内容

（１）調 達 件 名 令和８年度京都農林水産総合庁舎 清掃業務
（電子入札・電子契約方式対象案件）

（２）調達案件の仕様等 別冊特記仕様書による。

（３）履 行 期 間 令和８年４月１日から令和９年３月３１日

（４）履 行 場 所 京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町
京都農林水産総合庁舎

（５）電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札及び契約手続き等を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子入札により難しい場合は、事前に発注者宛に紙入札による申出書を提出すること。

また、落札者が紙媒体による契約手続きを希望する場合には、紙契約方式による申出書を提出すること。

電子調達システムURL <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札・紙契約に移行することがある。

（６）入札方法

入札は、紙入札方式を除き、電子調達システムによる。また、本業務においては、個人事業主に加えて、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする。

入札金額は、上記件名に係る代金額の総価とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、近畿地域の競争参加有資格者であること。
- (4) 公告の日から4の入札執行の日までの間において、近畿農政局長から、近畿農政局の物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月8日付け26近総第449号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 暴力団排除に関する誓約事項（近畿農政局競争契約入札心得（昭和59年3月29日付け58近総第528号（経）制定）様式第7号）について入札前に確認し、入札書の提出をもってこれに同意する者であること。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

4 入札手続等

入札説明書は、電子調達システムにより交付する。ただし、紙による交付を希望する場合は、以下の期間及び場所において交付する。

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町

近畿農政局会計課 庁舎管理係

電話 075-414-9056

令和8年1月21日から令和8年2月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く）の午前9時00分から午後5時00分まで

- (2) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。

- (3) 入札書の受領期限及び提出場所

ア 受領期限 令和8年2月19日 午後5時00分

イ 提出場所 電子調達システムにて送信。但し、紙入札による場合は、開札当日に持参又は、入札書受領期限までに次の場所に郵送（送達過程が記録される書留郵便等にて必着）すること。

〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町

近畿農政局会計課 審査係

電話 075-366-2441

- (4) 入札、開札の日時及び場所

ア 初回の入札

令和8年2月20日 午前10時00分 近畿農政局入札室

イ 再度入札（直ちに再度の入札を行うことができない場合）

令和8年2月26日 午前10時00分 近畿農政局入札室

(5) 開札に立ち会う者

開札は、入札参加者又はその代理人を立ち合わせて行う。なお、郵送、電子調達システムにより提出した場合は、立ち会いは不要とする。

(6) 再度入札

開札の結果、落札者がいない場合は、直ちに再度の競争入札を行うものとする。

この場合に入札できる者は、当初の入札に参加した者とする。また、代理人による再度入札は、委任状を作成するものとする。

ただし、開札時に当初の入札に参加した者すべてが出席していない場合にあっては、4 (4) イにより再度入札を行うものとする。(入札書の受領期限は令和8年2月25日午後5時00分を受領期限とし、電子調達システムにて送信。但し、紙入札による場合は4 (3) イに開札当日に持参又は入札書受領期限までに郵送(送達過程が記録される書留郵便等にて必着)すること。)

(7) 入札書の変更等

入札参加者は、提出した入札書の引換え、変更又は取消をすることはできない。

5 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

6 入札保証金及び契約保証金 免除

7 入札者に要求される事項

(1) この一般競争に参加を希望する者は、この入札説明書、請負契約書(案)及び近畿農政局競争契約入札心得(以下「入札心得」という。)を承諾の上、入札書を受領期限までに電子調達システムにより提出すること。

また、入札を代理人をもって行う場合には、入札書の受領期限までにシステムの委任機能により委任状を作成し、承認(登録)すること。

(2) 紙入札による場合の入札書の提出方法

ア 入札者は入札当日までにあらかじめ「令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)」における資格審査結果通知書の写しを上記4 (1)に提出すること。

イ 入札書(別紙様式第1号)に必要事項を記載し封入の上、入札当日に持参又は入札書受領期限までに郵送すること。

なお、入札書への押印は不要である。

ウ 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

エ 入札を代理人をもって行う場合には、委任状(別紙様式第2号)を必ず提出すること。

なお、委任状への押印は不要である。

オ 紙入札を郵送により提出する場合は、上記4 (3) イ但書きによる。

8 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者及び入札に関する条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

9 契約書作成の要否 要

1 0 契約条項及び支払条件 別添「業務請負契約書（案）」による。

1 1 落札者の決定方法

上記3の競争参加資格をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうちから、落札者を決定することがある。

上記において、入札価格が最も低い者が2者以上ある場合は、電子くじにより落札者を決定する。

1 2 請負契約についての低入札価格調査制度、調査基準価格

- (1) 予算決算及び会計令第85条に規定する相手方となるべき者の入札に係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがある場合の基準は、その者の申込みに係る価格が、予定価格に10分の6の割合を乗じて得た額(以下「調査基準価格」という。)に満たない場合とする。
- (2) 調査基準価格に満たない価格をもって入札(以下「低入札」という。)した者は、事後の資料提出及び近畿農政局長が指定した日時、場所で実施するヒアリング等に協力しなければならない。
- (3) 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持ち業務の状況、資材購入先と入札者の関係、労務者の具体的供給見通し、業務履歴、その他営業に関する事項について実施する。

1 3 一括再委託等の禁止

落札者は、業務の全部を一括して、又は主たる(50パーセントを超える)部分を第三者に委任し、又は請け負わせないものとする。

1 4 契約締結日について

契約締結日は、令和8年度予算成立日以降とする。(令和7年度内には契約締結しない。)

1 5 支出負担行為担当官等の氏名、その所属する部局及び名称並びに所在地

(郵便番号) 602-8054

(所在地) 京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町

(所属部局) 近畿農政局

(会計機関名) 支出負担行為担当官

(職 名) 近畿農政局長

(氏 名) 志知 雄一

1 6 質疑等

質疑等がある場合には、令和8年1月30日午後5時00分までに、書面（様式は任意）の持参若しくはメールにより、上記4（1）あてに提出すること。（電話による問い合わせは受け付けない。）

なお、質疑に対する回答は、令和8年2月3日以降に近畿農政局ホームページに掲載する。（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く。）

メールアドレス：kinki_kanzaig@maff.go.jp

1 7 その他の事項

入札者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

その他の入札に関する事項については入札心得によるものとする。

紙入札による申出書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

近畿農政局長

志知 雄一 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

電子入札対象案件における紙入札方式での参加について

下記の入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1. 入札案件名：令和8年度京都農林水産総合庁舎 清掃業務
2. 電子調達システムでの参加ができない理由
 - ①電子調達システムを利用できる環境がない、整備が困難
 - ②電子入札に対応できない社内規定・運用があるため
 - ③電子入札を実施するメリットがない、メリットがわからない
 - ④紙での入札の方が効率的であるため
 - ⑤電子入札に不安や抵抗があるため
 - ⑥その他（ ）
3. 今後の入札において、電子調達システムを利用する予定はあるか
ある（時期： ） ない（理由： ）
4. 担当者の連絡先
氏 名：
会 社 住 所：
部 署：
電 話 番 号：
E - M a i l：

入札書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

近畿農政局長

志知 雄一 殿

(入札者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(代理人)

氏 名

¥ (税抜き)

ただし、令和8年度京都農林水産総合庁舎 清掃業務 の代金

上記のとおり、入札説明書記載事項等を承諾の上、入札します。

(注意事項)

- 1 金額は円単位とし、アラビア数字をもって明記すること。
- 2 用紙の寸法は、日本産業規格A列4番とし、縦長に使用すること。
- 3 紙入札による場合、入札書への押印は不要である。

電子くじ番号 (3桁)			
----------------	--	--	--

委任状

代理人氏名

上記の者を私の代理人と定め下記権限を委任します。

記

- 1 入札年月日 令和8年2月20日
- 2 件 名 令和8年度京都農林水産総合庁舎 清掃業務
- 3 入札に関する一切の件

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

支出負担行為担当官

近畿農政局長

志知 雄一 殿

封緘用封筒記載例

(表)

(裏)

支出負担行為担当官							
近畿農政局長 志知 雄一 殿							
「令和8年度京都農林水産総合庁舎 清掃業務」							
令和8年2月20日午前10時00分開札							
入札書在中							
<table><tr><td>商号又は氏名</td><td>住所番号</td></tr><tr><td>住</td><td></td></tr><tr><td>電 話</td><td></td></tr></table>		商号又は氏名	住所番号	住		電 話	
商号又は氏名	住所番号						
住							
電 話							

郵送入札用封筒記載例

(表)

(裏)

令和8年2月20日午前10時00分開札	602-805	京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町 支出負担行為担当官 近畿農政局長 志知 雄一 殿 令和8年度京都農林水産総合庁舎 清掃業務
※入札書在中		
※※書留		
商号又は氏名 住所 電話番号		

※「入札書在中」は朱書とすること。

※※「送達過程が記録される書留郵便等」で送付すること。

紙契約方式による申出書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

近畿農政局長

志知 雄一 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

電子契約対象案件における紙契約手続きについて

下記の入札案件について、電子調達システムを利用しての契約手続きができないため、紙媒体により契約手続きを行うことを申し出ます。

記

1. 入札案件名：令和8年度京都農林水産総合庁舎 清掃業務
2. 電子調達システムでの契約ができない理由
 - ①電子調達システムを利用できる環境がない、整備が困難
 - ②電子契約に対応できない社内規定・運用があるため
 - ③電子契約を実施するメリットがない、メリットがわからない
 - ④紙での契約の方が効率的であるため
 - ⑤電子契約に不安や抵抗があるため
 - ⑥その他（ ）
3. 今後の契約において、電子調達システムを利用する予定はあるか
ある（時期： ） ない（理由： ）
4. 担当者の連絡先
氏 名：
会 社 住 所：
部 署：
電 話 番 号：
E - M a i l：